

「東京海上グループのレジリエンスな社会実現に向けた取組」

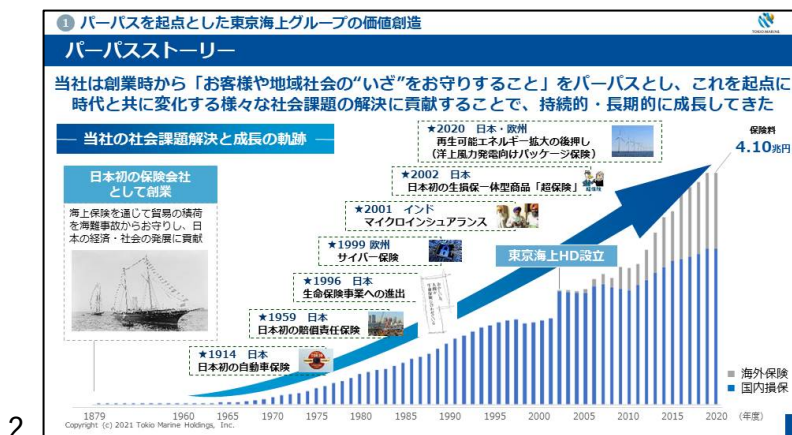
嶋倉 泰造（東京海上ディーアール株式会社代表取締役社長）

まずは、3月16日未明発生の福島県沖地震災害で被害に遭われた全ての皆さまにお見舞い申し上げたいと思います。私からは、社会レジリエンス向上という観点での東京海上グループの取り組みについて、民間企業の代表としてご紹介させていただきます。

1. パーパスを起点とした東京海上グループの価値創造

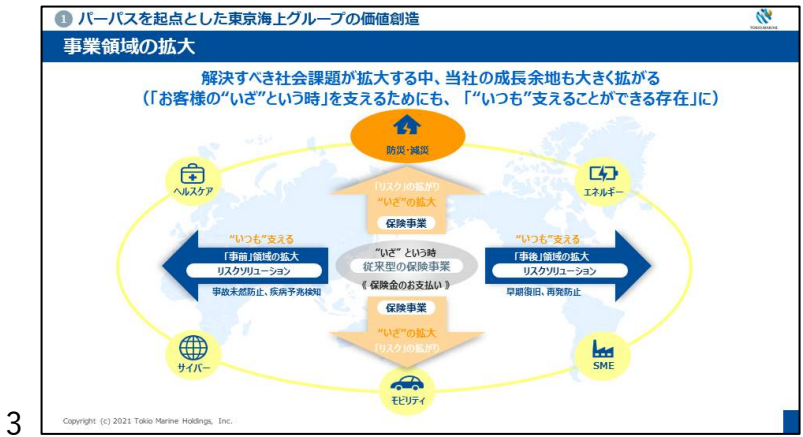
ここが大前提なのですが、ご承知のとおり、現在のグローバルな環境変化という観点では、気候変動、新型コロナウイルス、さらには今のウクライナ問題等の地政学リスクがあり、世界や社会を取り巻くリスクがより複層的に高度化している、よりVUCAな時代に入りつつあるところかと思えます（図表1）。

そのような中で、われわれ東京海上グループは損害保険、生命保険が主業ですが、保険という災害時の経済補償を主商品として、お客さまや地域社会の“いざ”をお守りすることをパーパスとして社会貢献をしてきました（図表2）。保険は最初は海上保険から始まっており、その後、1914年に最初の自動車保険が出て、直近ではGX関連の洋上風力発電向けのパッケージ保険が出ました。先日もマスメディアでCO₂削減のカーボンクレジットのリスクを担保する保険の記事が載っていました。



われわれはこれからどうしていくのかという観点では、その“いざ”をお守りするというのを、さらに“いつも”支える形にしていきたいということで、真ん中に従来型の保険事業として“いざ”というときの保険金のお支払いがありますが、もっと保険金でお支払いできるケースを増やし、さらには、事前や事後の、“いつも”支えるようなリスクソリューションを、全体を保険として事業化して提供していきたいと考えているところです（図表3）。

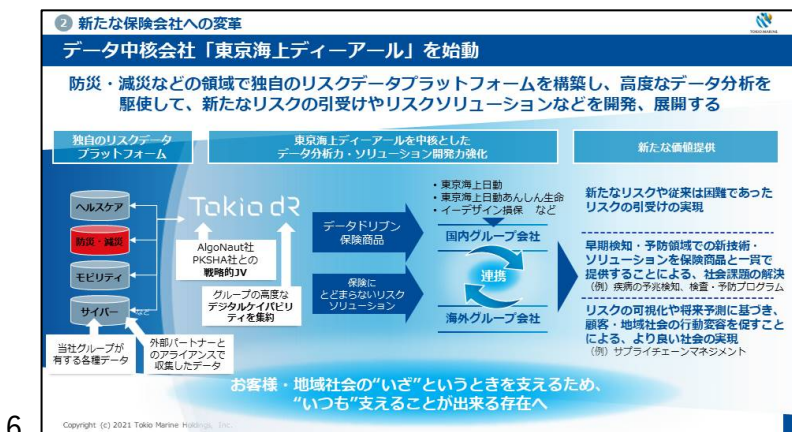
具体的には、保険金支払いについては、コロナから中小企業を守る保険、気候変動対策を推進する保険、迅速な保険金支払いのためのスマホで完結する保険金請求手続き、人工衛星の活用による被害状況の迅速な把握ということがあります（図表4）。その前段階の防災・減災については、防災科研にご助言いただきつつ当社にて取り組みました水災危険度予測システムの利用による自治体の意思決定サポートということがあります。事後の早期復旧という観点では、ドイツの災害復旧専門会社と提携し、汚損した設備機械を買い替えるのではなく、洗ってまた使うというサービスを展開しています。



このように事前と事後の安心を広く提供していくというのが、われわれの今のパーパスであるということです（図表5）。

2.新たな保険会社への変革

グループの防災・減災に向けた取り組みを加速するためのピークルとして、2021年7月にグループの増資を受けて、東京海上日動リスクコンサルティングという会社が東京海上ディーアールという会社に生まれ変わりました。今私がその責任者をさせていただいているということです。東京海上ディーアールは、防災・減災を中心とした領域で独自のリスクデータプラットフォームを構築し、高度なデータ分析を駆使し、さまざまなリスクの引き受けやリスクソリューションを提供し、お客さま・社会課題価値を増やしていきたいと考えています（図表6）。リスクデータプラットフォームを作りながら、そこでさまざまなケイパビリティを追加して分析を行い、そういったものからデータドリブンな保険商品や、保険にとどまらないリスクソリューションをどんどん提供していく、こういった形の中で、災害対策のラストワンマイルになりたいと考えているところです。



先ほどのI-レジリエンスさんの話にも少し通じますが、われわれは社名が「東京海上ディーアール」で、ロゴが「Tokio dR」です（図表7）。dが小文字のところこだわりのありまして、data や digital や design は強力な武器であるけれども、あくまでも手段であり、Reveal、Reduce、Refine、Retain、さらには最終的にはResilience、こういったRを実現するのがわれわれのパーパスである、言ってみれば、今まで保険が「いざというときのお守り」だったのに対して、それを「いつも伴走するコーチ」に変えていきたいと考えています。

われわれが常に立ち戻っているフレームワークをご紹介します。図表8にもあるように、われわれは社会課題と東京海上グループが持っている資産をマッチングさせて価値を提供してきた、そこで収益を取ってきたということですが、今後これらをデジタル化していくということになると、そこで浮いた余力を使い、さらに事業を再定義して拡大していきたい、最終的には、そういった過程を通じ、思いを同じくしたお仲間を集めて、社会課題を解決するエコシステム、データプラットフォームを共につくっていきたくと考えています。民間企業の端くれとして、デ活の活動で学ばせていただいたエコシステムの思いを継いで頑張っていきたいと思う次第です。

